

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【事業年度】	第1期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社みずほ銀行
【英訳名】	Mizuho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 杉山 清次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
【電話番号】	東京（03）3596 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	主計部次長 長谷川 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
【電話番号】	東京（03）3596 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	主計部次長 長谷川 正行
【縦覧に供する場所】	証券取引法の規定による備置場所はありません。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成15年6月26日に提出した第1期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものである。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

#### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

#### 1 業績等の概要

（参考）5 . 内国為替の状況（単体）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は \_\_\_\_\_ を付して表示している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

(親会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提 携
株式会社みずほ ホールディングス	東京都千代田区	2,442,000	銀行持株会社	100.00 ( ) [ ]	2 (2)		金銭貸借関係 預金取引関係		

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提 携
ジェーエムシー レジット株式会社	東京都中央区	200	信用保証業務	5.00 ( 5.00) [80.00]	2		預金取引関係 金銭貸借関係		

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほホールディングス及びみずほインベスターズ証券株式会社であります。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

(訂正後)

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社みずほホールディングス	東京都千代田区	2,442,000	銀行持株会社	100.00 ( ) [ ]	2 (2)		金銭貸借関係 預金取引関係	不動産賃貸借関係	

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
ジェーエムシークレジット株式会社	東京都中央区	200	信用保証業務	5.00 ( 5.00) [80.00]	2	支援金贈与 9,560	預金取引関係 金銭貸借関係		

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、みずほインベスターズ証券株式会社であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほホールディングス及びみずほインベスターズ証券株式会社であります。

3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

4. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(参考) 5 . 内国為替の状況(単体)

(訂正前)

区分		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	<u>157,642</u>	565,353,063
	各地より受けた分	<u>113,483</u>	625,826,957
代金取立	各地へ向けた分	<u>2,863</u>	23,135,280
	各地より受けた分	<u>188</u>	4,549,234

(訂正後)

区分		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	<u>233,314</u>	565,353,063
	各地より受けた分	<u>204,995</u>	625,826,957
代金取立	各地へ向けた分	<u>6,284</u>	23,135,280
	各地より受けた分	<u>1,770</u>	4,549,234